

事務事業名	上高砂緑地公園管理運営事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	建設部		単位番号	7077								
			所属課室	都市計画課		課長名	新津 元博								
			所属担当	公園管理担当		担当者名	保坂 佳一								
基本政策	基本計画体系	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
政 策	13	都市空間の整備	事業区分	01	一般	0	8	0	4	0	4	0	4	0	6
施策	21	安らぎ空間の整備		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 18 年度）	法令根拠		なし											
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）														
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳（ 22年度 ）											
	1事業の内容 平成18年度から上高砂緑地公園の維持管理を指定管理者に委託する事業。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)											
	2事業の内訳 施設の維持管理を上高砂区に管理委託する。 公園の面積0.15ha			委託料 276											
				計 276											

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	上高砂に委託
23年度活動予定	上高砂に委託
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
施設利用者 施設	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
安心して利用でき、適正な管理運営がされる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民が安全に安心して利用できる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 施設管理者との協議回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 施設利用人数	人
イ 施設規模	ha
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 施設運営の苦情件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 公園や子供の遊び場に関する住民満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	276	276	276	276	276	276	
	事業費計 (A)			千円	276	276	276	276	276	276	0
	人件費	正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間		時間	12	12	12	12	12	12	
		人件費計 (B)		千円	54	54	48	48	48	48	0
		(A)+(B)		千円	330	330	324	324	324	324	0
活動指標			アイウ	回	3.0	3.0					
対象指標			アイウ	人 ha	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
成果指標			アイウ	件							
上位成果指標			アイ	%	34.0						

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成18年度より、指定管理者に委託することにより、公平公正なサービスの向上及び効率的かつ効果的な施設の管理運営を目的としている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	特になし
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	特になし
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	上高砂緑地公園管理運営事業	所属部	建設部	所属課	都市計画課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 指定管理者に委託することにより、公平公正なサービスの向上及び効率かつ効果的な施設の管理運営であり整合している。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市の公園であり公共関与は妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 安らぎ空間としての公園の管理運営であり維持・継続は妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 上高砂区により良好に管理され、安心して利用できる施設となっている、向上余地はないものと思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 指定管理の類似事業はあるが事業を明確化するために統合・連携はできないと思われる。
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 指定管理の委託を休止・廃止した場合は市の直接管理となり担当職員の増員につながる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 指定管理の委託を休止・廃止した場合は市の直接管理となり経費の増額につながる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 小規模な施設の委託であり削減の余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 上高砂区に、指定管理者制度による外部委託をしているので、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 指定管理者に委託することにより、公平公正なサービスの向上及び、効率的かつ効果的な施設の管理運営を目的としており公正公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	指定管理により区で管理されているが遊具が1、2あり、隣接に水防倉庫、四ヶ村堰の管理棟と思われる建物がある。遊具が有るから公園ではなく何の目的で施行したか今後、公園の見直しが必要ではないか。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果																						
②		⑩																						
③																								
		コスト削減優先度評価結果																						
		⑥																						